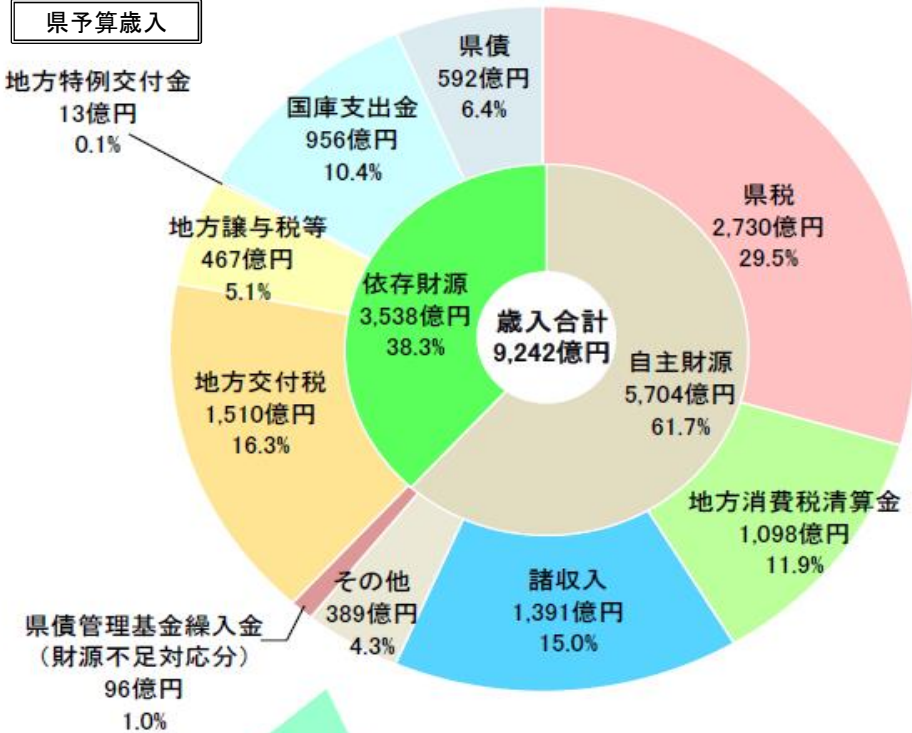


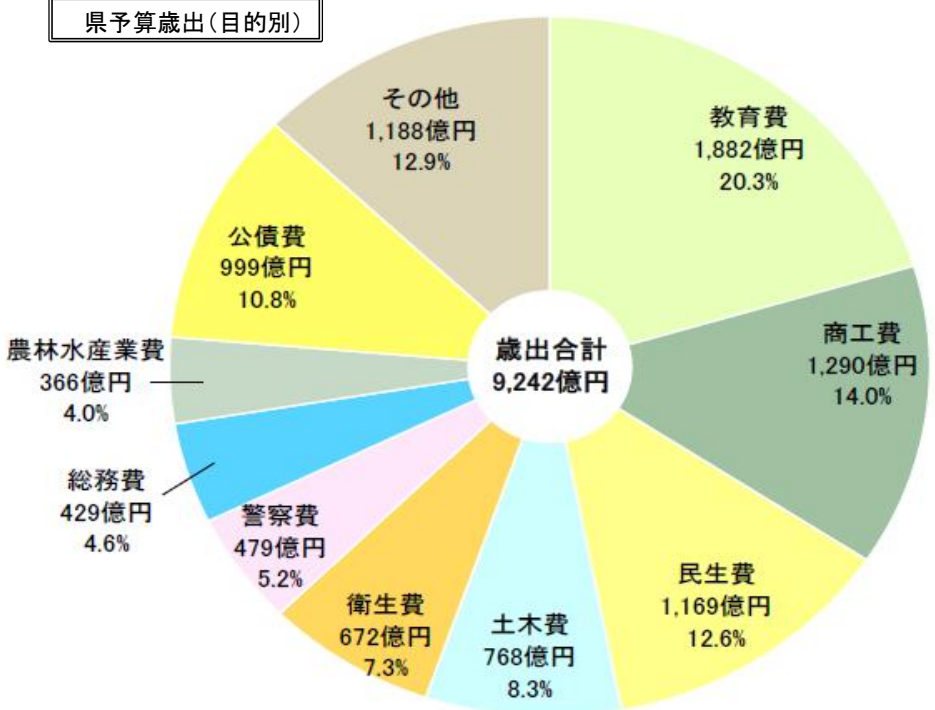
IV 予算の概要

1 令和7(2025)年度予算

(1) 県の予算規模等

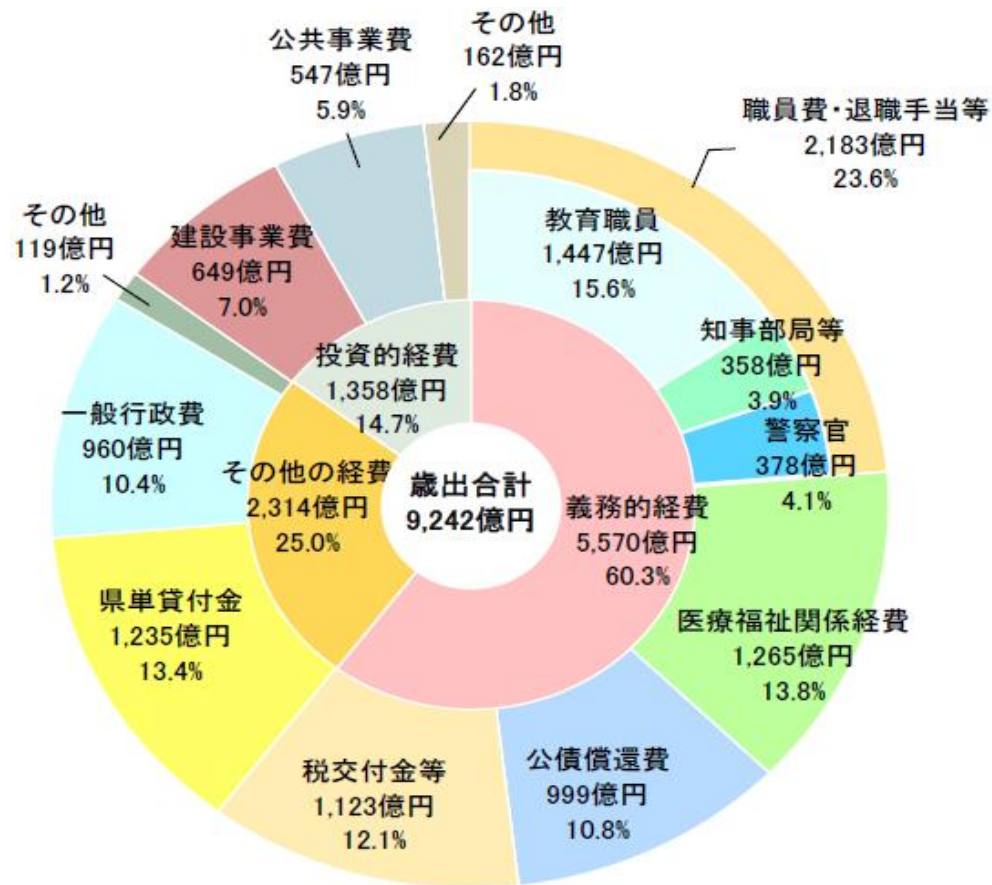


その他内訳	億円	構成比%
繰入金	216	2.4
使用料及び手数料	99	1.1
分担金及び負担金	45	0.5
財産収入等	19	0.2
繰越金	10	0.1

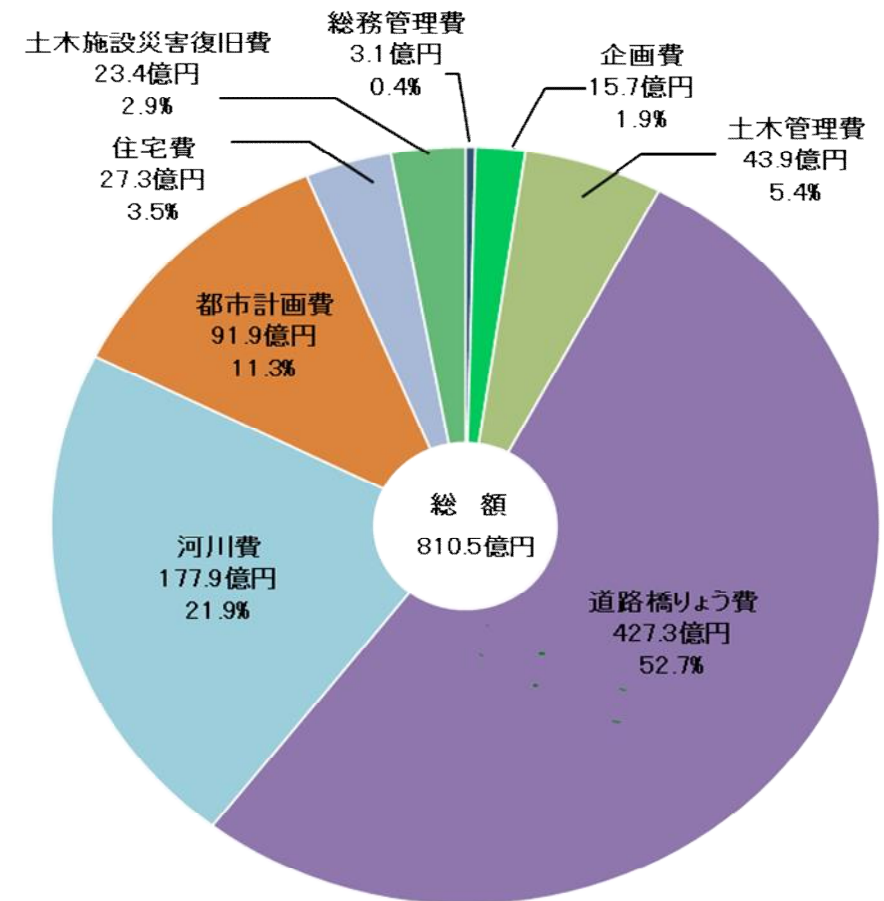


県土整備部予算計	810.5億円
・土木費	768.3億円
・総務費(429億円)の内	
総務管理費	3.1億円
企画費	15.7億円
・災害復旧費(26億円)の内	
土木施設災害復旧費	23.4億円

県予算歳出（性質別）



県土整備部予算（一般会計・目的別）



(2) 部局別予算

(単位:千円)

部 局 名	令和6(2024)年度 当初予算額 A	令和7(2025)年度 当初予算額 B	B の 財 源 内 訳				比 較 (B－A)	前年比 B／A	構成
			国庫支出金	特定収入	地方債	一般財源			
総 合 政 策 部	6,658,178	7,277,798	1,455,732	1,928,200		3,893,866	619,620	109.3%	0.8%
経 営 管 理 部	242,298,525	251,189,399	5,203,492	2,150,146	4,417,000	239,418,761	8,890,874	103.7%	27.2%
生活文化スポーツ部	10,666,865	11,592,242	1,978,782	3,059,727	1,030,000	5,524,333	925,377	108.7%	1.3%
保 健 福 祉 部	179,900,470	175,014,201	15,302,175	20,298,574	1,148,000	138,265,452	▲ 4,886,269	97.3%	18.9%
環 境 森 林 部	16,852,864	17,086,706	3,815,994	3,837,937	2,811,000	6,621,775	233,842	101.4%	1.8%
産業労働観光部	154,748,298	129,846,060	1,722,251	118,116,268	26,000	9,981,541	▲ 24,902,238	83.9%	14.0%
農 政 部	26,606,608	26,648,658	11,223,770	3,382,872	1,679,000	10,363,016	42,050	100.2%	2.9%
県 土 整 備 部	83,186,615	81,054,621	21,601,836	5,547,225	39,753,000	14,152,560	▲ 2,131,994	97.4%	8.8%
危機管理防災局	1,694,336	3,408,919	6,370	394,160	1,574,000	1,434,389	1,714,583	201.2%	0.4%
会 計 局	980,557	1,025,808		61,876	164,000	799,932	45,251	104.6%	0.1%
企 業 局	84,847	85,656		85,656			809	101.0%	0.0%
議 会 事 務 局	1,468,111	1,571,267		2,106		1,569,161	103,156	107.0%	0.2%
人事委員会事務局	151,729	159,288		260		159,028	7,559	105.0%	0.0%
監査委員事務局	178,151	183,133		57		183,076	4,982	102.8%	0.0%
労働委員会事務局	105,192	109,141		27		109,114	3,949	103.8%	0.0%
教育委員会事務局	160,791,968	170,090,822	32,575,838	9,922,465	4,720,000	122,872,519	9,298,854	105.8%	18.4%
警 察 本 部	46,426,686	47,856,281	754,383	3,105,301	1,878,000	42,118,597	1,429,595	103.1%	5.2%
計	932,800,000	924,200,000	95,640,623	171,892,857	59,200,000	597,467,120	▲ 8,600,000	99.1%	100.0%

※R6当初予算額の水道事業は保健福祉部に含む。

2 令和7(2025)年度県土整備部予算

(1) 一般会計(目的別)

(単位：千円)

款	項	R6(2024) 当初予算額 (A)	R7(2025) 当初予算額 (B)	比較 (B-A)	B の 財 源 内 訳				備 考
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	298,524	311,583	13,059				311,583	
	2 企 画 費	1,752,953	1,570,453	▲ 182,500	395,882	52,000	187,397	935,174	
	計	2,051,477	1,882,036	▲ 169,441	395,882	52,000	187,397	1,246,757	
4 衛 生 費	2 環 境 衛 生 費	358,942		▲ 358,942					
	計	358,942		▲ 358,942					
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	4,435,727	4,386,333	▲ 49,394	54,593	649,000	1,624,192	2,058,548	
	2 道 路 橋 り ょ う 費	41,538,260	42,725,266	1,187,006	12,279,754	23,812,000	388,651	6,244,861	
	3 河 川 費	21,965,886	17,790,813	▲ 4,175,073	4,213,679	11,454,000	761,990	1,361,144	
	4 都 市 計 画 費	8,250,311	9,195,163	944,852	2,443,501	1,945,000	2,318,234	2,488,428	
	5 住 宅 費	2,604,954	2,735,010	130,056	880,427	875,000	266,761	712,822	
	計	78,795,138	76,832,585	▲ 1,962,553	19,871,954	38,735,000	5,359,828	12,865,803	
11 災 害 復 旧 費	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,340,000	2,340,000		1,334,000	966,000		40,000	
	計	2,340,000	2,340,000		1,334,000	966,000		40,000	
計		83,545,557	81,054,621	▲ 2,490,936	21,601,836	39,753,000	5,547,225	14,152,560	

(2) 企業会計

(単位：千円)

会計名	区 分	R6(2024) 当初予算額 (A)	R7(2025) 当初予算額 (B)	比較 (A-B)	B の 内 容		備 考
					収 益 的 収 支	資 本 的 収 支	
流域下水道事業会計	収 入	12,964,000	13,721,000	757,000	10,135,000	3,586,000	
	支 出	13,534,000	14,374,000	840,000	9,895,000	4,479,000	

(3) 一般会計 (性質別)

(単位:千円)

区 分 (県分析)	当初予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	主 な 事 業			
1 職員費	2,283,105	2,319,807	▲ 36,702	0.98				
2 公共事業費 (土木)	41,723,373	43,566,008	▲ 1,842,635	0.96	(交通政策)	48,750	(道路整備)	19,907,357
					(道路保全)	3,312,667	(河川)	6,358,598
					(砂防水資源)	2,222,539	(都市政策)	446,000
					(都市整備)	6,225,500	(住宅)	1,694,666
					(職員費・事務費)	1,507,296		
3 建設事業費	23,720,708	24,111,410	▲ 390,702	0.98				
県単土木	14,565,934	14,518,943	46,991	1.00	(道路整備)	2,701,735	(道路保全)	10,265,079
					(河川砂防)	1,319,343	(都市整備)	100,000
					(事務費)	179,777		
受託事業	573,667	531,429	42,238	1.08	河川受託事業費	553,667	街路整備受託事業費	20,000
その他 (国庫補助)	285,571	504,218	▲ 218,647	0.57	指導監督費(職員費・事務費)	28,749	電源立地地域対策交付金事業費	88,812
					次世代GIS構築事業費	105,000	空き家対策総合プラットフォーム構築事業費	52,020
その他 (県単独)	8,295,536	8,556,820	▲ 261,284	0.97	職員費(事業費支弁)	3,632,095	緊急防災・減災対策事業費	3,000,000
					道路調査費	346,344	河川調査費	31,559
					砂防調査費	124,938	用地調査費	38,576
					奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費	20,000	運輸事業振興費	397,346
					南摩ダム水特事業交付金費	61,823	公園事業費	17,000
					営 繕 費(維持修繕等)	255,900	県営住宅管理費(投資的経費)	126,504
4 災害復旧費	2,240,000	2,240,000		1.00				
公共(国庫補助)	2,000,000	2,000,000		1.00	7年災害復旧事業費	2,000,000		
県単独	240,000	240,000		1.00	災害調査費	40,000	7年県費単独災害復旧事業費	200,000

(単位:千円)

区 分 (県分析)	当初予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	主 な 事 業			
5 国直轄事業負担金	5,122,691	5,122,691		1.00				
災害	100,000	100,000		1.00	災害	100,000		
その他	5,022,691	5,022,691		1.00	(道路)	2,031,380	(河川)	295,000
					(砂防)	1,082,864	(ダム)	1,613,447
6 主要義務費	6,435	5,969	466	1.08				
議員委員報酬 (委員報酬等)	6,435	5,969	466	1.08	土地収用関係諸費	6,435		
7 県単補助金	1,232,862	1,086,413	146,449	1.13				
投資	562,535	486,163	76,372	1.16	三セク鉄道輸送対策補助金	28,969	交通バリアフリー推進事業費 (ノンストップバス、UDタクシー)	9,500
					LRT整備事業費補助金	259,953	土地区画整理事業助成費(県単)	65,000
					耐震改修促進事業費(助成事業)	170,144		
消費	670,327	600,250	70,077	1.12	三セク鉄道経営安定化補助金	140,448	生活交通対策費	168,743
					栃木県道路公社関係諸費	352,506	被災住宅再建等支援事業費	454
8 県単貸付金	18,663	25,685	▲ 7,022	0.73	住宅建設資金貸付金	18,663		
9 受託事務費	3,280	2,615	665	1.25	建設業監理費(国庫委託事務費)	1,878	建築統計費	932
10 一般行政費	4,703,504	5,064,959	▲ 361,455	0.93				
繰出等 (繰出金、積立金)	901,369	928,070	▲ 26,701	0.97	LRT整備事業支援基金積立金	8,730	他会計繰出金(流域下水道事業会計)	892,639
償還金	11,056	17,636	▲ 6,580	0.63	生活基盤施設耐震化等補助金	11,056		
その他 (国庫補助)	352,167	425,148	▲ 72,981	0.83	無人運転転移動サービス導入促進事業費	313,900	下水道事業調査費	28,000
その他 (県単独)	3,438,912	3,694,105	▲ 255,193	0.93	道路管理費	1,306,834	河川管理費(河川・ダム)	225,087
					公園管理費	757,659	県営住宅管理費(消費的経費)	616,774
					水防費(消費的経費)	43,696	水源地域対策基金事業費	18,207
一般会計 計	81,054,621	83,545,557	▲ 2,490,936	0.97				

3 令和7(2025)年度 各課別予算

(1) 各課別集計 (一般会計)

(単位:千円)

課 名	予算額 (A)	左の財源内訳									前年度	比較増減
		国庫支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	地方債	一般財源	予算額(B)	(A)-(B)
監 理 課	7,591,281	30,627	16,531	1,562,304		1,093	3,157	2,621	615,000	5,359,948	7,631,617	▲ 40,336
技 術 管 理 課	331,434	50,000						3,403		278,031	201,272	130,162
交 通 政 策 課	4,316,335	326,860	65	5,051		8,730	156,953	2,298	2,391,000	1,425,378	4,099,331	217,004
道 路 整 備 課	22,609,092	10,440,546	339,408						11,768,000	61,138	21,715,348	893,744
道 路 保 全 課	14,905,405	1,811,667	45,111	4,132					9,705,000	3,339,495	14,699,961	205,444
河 川 課	14,061,839	4,517,649	79,301	440		657		560,757	8,673,000	230,035	17,815,512	▲ 3,753,673
砂防水資源課	5,391,906	1,118,612	105,349					14,300	3,747,000	406,645	5,978,066	▲ 586,160
上 下 水 道 課	935,142	14,205						11,056		909,881	1,322,796	▲ 387,654
都 市 政 策 課	529,392	223,000	133,800	16,740		317				155,535	803,240	▲ 273,848
都 市 整 備 課	7,120,399	2,190,500	2,115,000	16,294			5,000	20,027	1,945,000	828,578	6,036,502	1,083,897
建 築 営 繕 課	311,583									311,583	721,203	▲ 409,620
建 築 指 導 課	206,013	1,868	14	33,051						171,080		206,013
住 宅 課	2,567,953	876,302		218,990		1,322	24,000	19,663	875,000	552,676	2,382,983	184,970
用 地 課	176,847		15,173	589		4,528			34,000	122,557	137,726	39,121
一 般 会 計 計												
	81,054,621	21,601,836	2,849,752	1,857,591		16,647	189,110	634,125	39,753,000	14,152,560	83,545,557	▲ 2,490,936

(2) 各課別集計 (企業会計)

(単位:千円)

課 名	企 業 会 計 名	区 分	予算額 (A)	予算額の内容		前年度	比較増減
				収益的収支	資本的収支	予算額(B)	(A)-(B)
上 下 水 道 課	流域下水道事業	収 入	13,821,000	10,135,000	3,686,000	12,964,000	857,000
		支 出	14,374,000	9,895,000	4,479,000	13,534,000	840,000

(3) 各課別当初予算（一般会計）

① 監 理 課

（単位：千円）

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 職員費	5,838,518	1 土木総務費 2,206,423 2 道路橋りょう総務費 2,180,697 3 河川総務費 696,818 4 都市計画総務費 594,434 5 住宅管理費 160,146
2 監理諸費	122,269	1 監理事務費 60 2 道路河川監視員費 122,209
3 財産管理費	30,598	1 土木事務所庁舎の財産管理等に要する経費
4 ボランティアサポートプログラム事業費	1,893	1 愛ロードとちぎ事業費 999 2 愛リバーとちぎ事業費 780 3 愛パークとちぎ事業費 114
5 建設業監理費	54,359	1 建設工事紛争審査会費 466 2 建設業監理費 52,015 3 国庫委託事務費 1,878
6 建設業総合支援事業費	6,611	1 建設業定着率向上支援事業費 3,454 2 若年者建設業担い手育成支援事業費 3,157
7 県単事業事務費	179,777	1 道路橋りょう総務費 107,597 2 河川総務費 72,180
8 社会資本整備推進費（職員費）	847,108	社会資本整備事業等施行に伴う職員費

(単位：千円)

事業名	当初予算額	内容
9 社会資本整備推進費（事務費）	404,717	社会資本整備事業等施行に伴う事務費
10 市町村事業指導監督費	28,749	1 道路橋りょう総務費 7,631 2 河川総務費 350 3 都市計画総務費 15,796 4 建築指導費 847 5 住宅管理費 4,125
11 河川管理費	76,682	1 中禅寺ダム職員費 17,276 2 三河沢ダム職員費 5,760 3 ダム統轄職員費 42,035 4 松田川ダム職員費 11,611
計	7,591,281	

② 技術管理課

(単位：千円)

事業名	当初予算額	内容
1 技術管理費	4,152	専門的知識の習得等のための技術職員等の研修に要する経費
2 電算積算管理費	83,077	県土整備部の公共事業の適正かつ効率的な執行を支援するための電算システム運営等に要する経費
3 公共事業評価対策費	42	栃木県総合評価委員会の運営に要する経費
4 土木行政情報化推進費	185,532	電子入札や電子納品等の CALS/EC の推進に要する経費 次世代 G I S の構築に要する経費
5 建設事業理解促進費	360	栃木県魅力ある建設事業推進協議会に対する負担金
6 積算資料調査事業費	58,271	公共事業の積算根拠となる労務・資材の実態調査及び積算基準書の改定等に要する経費
計	331,434	

③ 交 通 政 策 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 公共交通利活用促進事業費	207	公共交通の利用促進と利便性向上を図るための経費 1 副読本作成費 121 2 公共交通利活用促進費 86
2 鉄道網整備促進費	198,386	第三セクター鉄道の維持・存続に要する経費 1 第三セクター鉄道輸送対策事業費補助金 28,969 2 第三セクター鉄道経営安定化補助金 169,417
3 生活交通対策費	168,743	路線バスなどの生活交通の維持・改善等の促進に要する経費 1 栃木県バス運行対策費補助金 46,403 2 栃木県生活バス路線維持費補助金 20,258 3 市町村生活交通路線運行費補助金 96,282 4 生活交通再構築事業費補助金 5,800
4 栃木ヘリポート事業費	24,726	栃木ヘリポートの運営に要する経費
5 交通バリアフリー推進事業費	9,500	公共交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成 1 人にやさしいバス整備事業費補助金 5,000 2 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費補助金 4,500
6 次世代型路面電車システム整備事業支援基金積立金	8,730	宇都宮市及び芳賀町が実施したL R T整備事業に対する支援に活用するための基金積立に要する経費
7 芳賀・宇都宮L R T整備事業費補助金	259,953	宇都宮市及び芳賀町が実施したL R T整備事業に対する助成
8 生活交通ネットワーク形成促進事業費	313,900	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入促進に要する経費 1 無人運転移動サービス導入検証・促進事業費 13,900 2 無人運転移動サービス導入促進事業費（補助） 300,000
9 奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費	20,000	奥日光地域へのアクセス強化に向けた新モビリティの導入検討に要する経費

(単位：千円)

事業名	当初予算額	内容
10 運輸事業振興助成交付金	397,346	輸送力の確保及び輸送サービスの改善等の各種公益事業を行うバス協会及びトラック協会への交付金
11 栃木県道路公社関係諸費	3,184	栃木県道路公社に係る地方公務員等共済組合法に基づく負担金
12 有料道路償還事業費補助金	352,506	日塩有料道路ほかに係る未償還金処理のための栃木県道路公社への支援に要する経費
13 道路調査費	346,344	交付金事業の導入等に係る調査に要する経費 1 道路計画基礎調査 16,344 2 実施計画調査費 330,000
14 直轄事業負担金（道路）	2,031,380	国直轄管理である国道4号及び50号の道路改築工事等に対する負担金
15 国庫補助道路交通情勢調査費	132,680	道路の整備計画、実施、管理などにおける基礎データの把握に要する経費
16 総合交通政策事業費（補助）	48,750	総合的な交通政策の調査に要する経費 1 直轄権限代行事業導入調査費 24,750 2 広域道路網調査費 24,000
計	4,316,335	

④ 道 路 整 備 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 快適で安全な道づくり事業費（補助）	19,907,357	国庫補助や社会資本整備総合交付金を導入して実施する事業 1 高規格道路の整備を行い、広域的交流拠点や地域開発拠点等の連携強化を図るほか、道路交通の円滑化を図り活力ある暮らしを支える道づくりを行う経費 15,173,000 ・国庫補助事業 補助率 1/2、5.5/10 ・社会資本整備総合交付金事業 補助率 1/2、5.5/10 ・社会資本整備総合交付金事業（広域連携） 補助率 4.5/10 2 県内全域において県民の生活に必要な歩道整備や、事故多発箇所における交差点改良等を行うことにより、安全で安心な暮らしを支える道づくりを行う経費 4,734,357 ・国庫補助事業 補助率 5.5/10 ・防災・安全交付金事業 補助率 1/2、5.5/10
2 快適で安全な道づくり事業費（県単）	2,715,846	比較的小規模で県民の要望に対しきめ細やかに対応する事業 1 県民の快適で活力ある暮らしを支える道づくりの推進に要する経費 1,385,082 2 県民の安全で安心な暮らしを支える道づくりの推進に要する経費 1,330,764
計	22,623,203	

⑤ 道 路 保 全 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 道路愛護奨励費	3,903	道路愛護活動を促進し、道路環境の美化を図るために要する経費
2 道 路 管 理 費	1,322,634	道路照明等の費用及び県管理国・県道の維持管理及び長大トンネル、道の駅等の管理に要する経費 1 道路照明等維持管理費 1,190,971 2 長大トンネル管理費 131,663
3 道路維持調査費	1,122	県管理の国道、県道における交通上、危険な箇所の緊急的な調査に要する経費
4 道路保全事業費（県単）	9,996,792	県管理の国道、県道の保全対策及び維持・補修に要する経費 1 道路維持修繕 2 舗装修繕 3 橋りょう補修・点検 4 雪寒対策 5 道路排水・路肩等維持修繕
5 道路保全事業費（補助）	3,102,667	県管理の国道、県道の保全対策及び維持・補修に要する経費 1 橋りょう補修・点検 2 トンネル等補修・点検 3 道路災害防除 4 道路アンダー冠水対策 5 舗装修繕 6 雪寒対策 ・補助率 1/2、5.5/10、6/10、2/3 7 道の駅の駐車場・トイレ棟更新

(単位：千円)

事業名	当初予算額	内容
6 快適な道路環境づくり事業費（県単）	268,287	県管理の国道、県道における交通上、危険な箇所の交通安全施設の設置に要する経費
7 快適な道路環境づくり事業費（補助）	210,000	県管理の国道、県道における交通上、危険な箇所の交通安全施設の設置に要する経費 1 道路標識・道路照明及び防護柵等整備 2 道路情報板等整備 3 自転車通行環境等整備 4 事故危険箇所対策 ・補助率 1/2、5.5/10
計	14,905,405	

⑥ 河 川 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 河川管理費	87,353	河川の適正な管理、河川区域図のデジタル化等に要する経費 1 水文観測費 12,671 2 河川管理費 74,682
2 河川調査費	31,559	河川改修計画立案のための測量設計及びその他諸調査等に要する経費
3 河川諸費	4,273	栃木県道路河川愛護連合会（河川部会）に対する負担金
4 水害統計調査費	350	国からの委託を受けて実施する水害統計調査に要する経費
5 河川砂防保全事業費（県単）	1,189,461	河川管理施設、砂防施設、地すべり防止施設、ダム等の適正な維持管理を目的に行う維持修繕工事・堤防除草に要する経費
6 緊急防災・減災対策事業費	3,000,000	災害が発生した場合でも被害を極力抑え、あるいは拡大させないための、緊急的な防災・減災対策事業に要する経費
7 河川砂防施設づくり事業費（県単）	129,882	一級河川、砂防指定地及び急傾斜地崩壊危険区域内等における国庫補助事業等の対象とならない施設整備事業に要する経費
8 直轄事業負担金	295,000	国直轄区間の河川改修等に対する負担金
9 河川受託事業費	553,667	河川改修工事に伴う市町村道橋梁等の改築について、当該市町からの受託工事実施に要する経費

(単位：千円)

事業名	当初予算額	内容
10 安全な川づくり事業費（補助）	6,043,598	中小河川の改修を推進するとともに、令和元年東日本台風により被害を受けた地域の再度災害防止に必要な緊急対策に要する経費 1 防災・安全交付金 2,122,000（補助率 1/2） 2 大規模特定河川事業費 510,000（補助率 1/2） 3 河川激甚災害対策特別緊急事業費 3,250,000（補助率 5.5/10） 4 河川等災害復旧助成事業費 161,598（補助率 1/2）
11 市町村川づくり助成費（補助）	315,000	市町が実施する都市基盤河川改修事業及びハザードマップ作成に対する助成経費 1 都市基盤河川改修事業費 299,000（補助率 1/3） 2 水害リスク情報整備推進事業 16,000（補助率 1/3）
12 水防費	71,696	水防活動に必要な資機材、監視、警戒、通信連絡等に要する経費
13 7年災害復旧事業費(工事費)	2,000,000	令和7年度に災害が発生した場合に、その復旧事業を実施するために要する経費（補助率 0.667）
14 災害調査費	40,000	公共土木施設の被災箇所の復旧に必要な測量、地質調査、設計・積算等に要する経費
15 7年県費単独災害復旧事業費	200,000	令和7年度に災害が発生した場合に、国庫負担法対象外箇所の復旧事業を実施するために要する経費
16 直轄事業負担金（災害）	100,000	国直轄の災害復旧事業に対する負担金
計	14,061,839	

⑦ 砂防水資源課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 砂防施設づくり事業費（補助）	2,068,000	土砂災害に対し砂防施設を整備するハード対策と土砂災害警戒区域の指定等による警戒避難体制の強化などのソフト対策に要する経費 ・防災・安全交付金事業、補助事業 火山砂防 補助率 5.5/10 46,000 通常砂防、地すべり、急傾斜地 補助率 1/2 1,595,000 砂防メンテナンス事業 補助率 1/2 162,000 総合流域防災事業（情報基盤等） 補助率 1/2 115,000 総合流域防災事業（基礎調査） 補助率 1/3 150,000
2 砂防調査費	124,938	砂防事業計画策定のための調査等に要する経費 1 事業導入調査 111,795 2 砂防法等指定地編入調査 13,143
3 ダム施設保全事業費（補助）	154,539	ダムメンテナンス事業費（補助）を導入して実施する県営ダムの施設の改築・更新に要する経費
4 河 川 管 理 費	171,734	県営7ダムの適正な管理等に要する経費
5 砂 防 管 理 費	7,422	砂防施設の維持、管理に要する経費
6 直轄事業負担金	2,696,311	国直轄の砂防事業及びダム事業等に対する負担金 1 砂防事業 1,082,864 2 ダム事業 1,613,447
7 水源地域対策費	80,030	1 水源地域対策基金事業費 18,207 南摩ダム建設に伴う水没等関係住民の生活再建と水没関係地域の振興を図るための、事業実施に要する経費 2 南摩ダム水特事業交付金費 61,823 南摩ダム水源地域整備計画に基づく事業のうち、鹿沼市で実施する 事業費の一部を交付するための経費

(単位：千円)

事業名	当初予算額	内容
8 電源立地地域対策交付金事業費	88,812	発電用施設（水力発電施設）の設置及び運転の円滑化に資するため、当該施設が設置されている市町に対し、公共用施設の整備、地域活性化に寄与する事業等に要する経費を交付するための経費
9 全国水需給動態調査費	120	地域水需給の現状と動向等を把握するために実施される、国土交通省からの受託調査に要する経費
計	5,391,906	

⑧ 上 下 水 道 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 水道指導費	11,722	上水道施設の災害対策の充実、適正・適切な維持管理の徹底に係る指導に要する経費
2 下水道諸費	300	各流域下水道促進協議会の行う事業に対する交付金
3 下水道事業調査費	28,000	利根川及び那珂川流域の両流域で策定されている流域別下水道整備総合計画の更新に要する経費
4 他会計繰出金	895,120	流域下水道事業会計への繰出金
計	935,142	

⑨ 都 市 政 策 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 開発行為規制指導費	4,785	栃木県開発審査会の運営及び都市計画法に基づく開発行為の規制指導等に要する経費
2 都市計画推進費	660	都市計画縦覧用図等の作成・更新及び都市計画に関する指導に要する経費
3 屋外広告物指導費	597	屋外広告物法、栃木県屋外広告物条例に基づく規制指導等に要する経費
4 景観づくり推進事業費	566	景観法及び栃木県景観条例に基づく景観づくりの活動推進に要する経費
5 中心市街地活性化推進事業費	800	栃木県まちなか元気会議に対する負担金
6 土地区画整理事業助成費（県単）	65,000	市町が施行する土地区画整理事業に対する事業費補助に要する経費
7 土地区画整理事業助成費（補助）	446,000	土地区画整理組合及び都市再生機構が施行する土地区画整理事業に対する事業費補助に要する経費
8 盛土安全推進指導費	10,984	盛土規制法に基づく盛土等工事の規制指導及び盛土規制法専門委員会の運営等に要する経費
計	529,392	

⑩ 都 市 整 備 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 街路づくり事業費（補助）	5,721,500	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与し、地域の活力を生み出す都市計画道路の整備に要する経費 ・補助率 1/2、5.5/10
2 街路整備受託事業費	20,000	都市計画道路整備事業に係わる、市町からの整備事業の受託に要する経費
3 公園管理費	757,899	県営都市公園の管理運営に要する経費 1 指定管理委託料 757,659 2 その他管理運営経費 240
4 公園事業費	17,000	県営都市公園の魅力向上を図るための施設整備に要する経費
5 魅力ある公園づくり事業費（補助）	504,000	県営都市公園の施設改築・更新に要する経費 ・補助率 1/2
6 魅力ある公園づくり事業費（県単）	100,000	県営都市公園の施設修繕に要する経費
計	7,120,399	

⑪ 建 築 営 繕 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 営 繕 費	311,583	庁舎、公舎及び職員住宅等の維持修繕（県営住宅を除く）、定期点検等の建築保全に要する経費
計	311,583	

⑫ 建築指導課

(単位：千円)

事業名	当初予算額	内 容
1 建築監理費	30,279	建築基準法に基づく建築物の確認申請の審査、許可等、建築審査会の運営、建築士法の施行、建築物の表彰に要する経費 1 建築指導費 27,235 2 建築審査会費 1,536 3 建築士監理費 1,402 4 低炭素建築物認定事業費 106
2 建築統計費	932	建築動態統計調査に要する経費
3 耐震改修等促進事業費	172,016	民間建築物の耐震化を促進するための耐震診断・改修・建替等に対する助成、普及啓発に要する経費 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 14,500 (1) 民間住宅耐震診断士派遣助成事業費 14,400 (2) 民間住宅補強計画策定助成事業費 100 2 民間住宅耐震改修等助成事業費 89,720 (1) 民間住宅耐震改修助成事業費 17,220 (2) 民間住宅耐震建替助成事業費 62,500 (3) ブロック塀等除却助成事業費 10,000 3 特定建築物等耐震改修助成事業費 65,924 4 普及啓発事業費 1,872
4 長期優良住宅認定事業費	2,786	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく、長期優良住宅建築等計画の認定事務等に要する経費
計	206,013	

⑬ 住 宅 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 県営住宅管理費	743, 278	県営住宅の管理運営及び維持補修に要する経費
2 県営住宅総量適正化推進費	42, 158	県営住宅の解体工事等に要する経費
3 住宅宅地対策費	19, 352	住宅建設資金等貸付事業、住宅新築資金等貸付助成事業に要する経費
4 安全で安心な住まいづくり推進事業費	55, 544	住宅総合相談、空き家対策、栃木県住生活支援協議会の運営に要する経費
5 住宅諸費	2, 543	栃木県住宅供給公社に係る地方公務員等共済組合法に基づく負担金
6 宅地建物対策費	9, 814	宅地建物取引業の指導監督等に要する経費
7 高齢者向け賃貸住宅普及促進事業費	144	高齢者向けの賃貸住宅に関する情報提供やサービス付き高齢者向け住宅の普及促進に要する経費
8 被災住宅再建等支援事業費	454	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費
9 県営住宅整備事業費（補助）	1, 694, 666	県営住宅の整備に要する経費
計	2, 567, 953	

⑭ 用 地 課

(単位：千円)

事 業 名	当 初 予 算 額	内 容
1 土地収用関係諸費	22,197	収用委員会の運営及び土地収用法の施行等に要する経費 1 あっせん及び仲裁に関する事務 221 2 事業の認定に関する事務 286 3 収用委員の報酬及び費用弁償 6,435 4 裁決（収用委員会）等に関する事務 15,173 5 所有者不明土地法の裁定に関する事務 82
2 用地管理費	5,720	過年度分未登記の処理及び廃道廃川敷の処分等に要する経費 1 未登記処理費 1,192 2 用地関係諸費 4,528
3 用地調査費	38,576	交付金事業等導入予定箇所の用地調査に要する経費 ・ 用地調査（道路事業等） 38,576
4 用地事務推進費	110,354	公共事業施行に必要な土地を取得するための事務執行に要する経費 1 境界確認等に関する事務 5,600 2 買収価格算定等に関する事務 54,750 3 用地取得業務の委託に関する事務 50,004
計	176,847	

(4) 各課別当初予算(企業会計)

① 流域下水道事業会計

(上下水道課)

(単位: 千円)

区 分 (収 益 的 収 支)	当 初 予 算 額	内 容
1 流域下水道事業収益	10,135,000	
(1) 営業収益	6,053,528	
ア 負担金	4,939,494	処理場等の維持管理に係る市町からの負担金
イ 受託事業収益	1,114,034	下水道資源化工場の維持管理に係る市町からの受託金
(2) 営業外収益	4,081,471	
ア 受取利息及び配当金	35	
イ 他会計補助金	895,120	一般会計からの繰入金
ウ 国庫補助金	66,200	調査に係る国庫補助金
エ 長期前受金戻入	2,837,067	繰延収益の償却分
オ 発電収益	274,262	消化ガス発電に係る売電等収益
カ 雑収益	8,787	土地使用料収入等
(3) 特別利益	1	
ア その他特別利益	1	

(単位：千円)

区 分 （ 収 益 的 収 支 ）	当 初 予 算 額	内 容
2 流域下水道事業費用	9,895,000	
(1) 営業費用	9,703,189	
ア 管渠費	83,686	管渠に係る維持管理費
イ ポンプ場費	230,156	ポンプ場に係る維持管理費
ウ 処理場費	4,686,094	処理場に係る維持管理費
エ 受託事業費	1,074,507	下水道資源化工場の受託分に係る維持管理費
オ 総係費	122,398	維持管理に係る職員費等
カ 減価償却費	3,175,629	固定資産の償却費
キ 資産減耗費	330,719	固定資産の除却費
(2) 営業外費用	184,810	
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	120,072	
イ 消費税及び地方消費税	64,738	
(3) 特別損失	1	
ア その他特別損失	1	
(4) 予備費	7,000	
ア 予備費	7,000	

(単位：千円)

区 分 （ 資 本 的 収 支 ）	当 初 予 算 額	内 容
1 資本的収入	3,586,000	
(1) 企業債	626,100	
ア 建設改良債	626,100	処理場等の建設改良に係る企業債
(2) 負担金	628,538	
ア 建設費負担金	628,538	処理場等の建設改良に係る市町からの負担金
(3) 受託事業収入	211,290	
ア 流域下水汚泥処理建設事業受託金	211,290	下水道資源化工場の建設改良に係る市町からの受託金
(4) 国庫補助金		
ア 国庫補助金	2,120,072	処理場等の建設改良に係る国庫補助金
	2,120,072	

(単位：千円)

区 分 （ 資 本 的 収 支 ）	当 初 予 算 額	内 容
2 資本的支出	4,479,000	
(1) 建設改良費	3,587,519	
ア 管渠建設改良費	380,000	管渠に係る建設改良費
イ ポンプ場建設改良費	35,000	ポンプ場に係る建設改良費
ウ 処理場建設改良費	2,632,365	処理場に係る建設改良費
エ 受託事業建設改良費	452,636	下水道資源化工場の受託分に係る建設改良費
オ 建設総係費	87,518	建設改良に係る職員費等
(2) 固定資産購入費	6,527	
ア 有形固定資産購入費	6,527	
(3) 企業債償還金	874,824	
ア 建設改良債償還金	874,824	
(4) 国庫補助金返還金	3,130	
ア 国庫補助金返還金	3,130	
(5) 予備費	7,000	
ア 予備費	7,000	

V 施策の概要

1 事業の執行方針及び主要事業

① 監理課

○ 事業の執行方針

1 建設業者の指導育成

建設業者の経営、技術、施工管理等の向上を図り、建設業の健全な発展を推進するとともに、建設工事の担い手確保・育成等の取組に対する支援により、経営基盤の強化を図る。

2 公共事業発注事務の適正な執行

地方自治法、同法施行令及び公共工事入札・契約適正化法等に基づき、入札及び契約手続きの透明性の確保をはじめ、公正な競争の促進、不正行為の防止の徹底等を図り、公共事業発注事務の適正な執行を確保する。

3 広聴、広報活動の推進

県土整備部所管の諸施策等を県民に普及啓発し、県土整備行政に対する理解と協力を求めるとともに、県民の県政に対する意向を的確に把握し、これを県土整備行政に反映させるため、広聴、広報活動を推進する。

○ 主 要 事 業

事業名	事業概要
1 建設業総合支援事業費 (継続 予算額 6,611 千円)	建設業者の経営基盤強化等に関する取組を支援する。 1 県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るため、若手・中堅就業者の技術・技能習得に対する支援を行う。 2 建設業の次世代を担う人材を育成するため、工業高校等の生徒に実践的な建設業の講習を実施する。
2 ボランティアサポートプログラム事業費 (継続 予算額 1,893 千円)	県が管理する道路、河川、公園について、ボランティア団体等と協定を結び、地域住民参加による清掃・美化活動を支援する。

② 技術管理課

○ 事業の執行方針

県民が快適に安心して暮らせる社会を実現していくためには、県民ニーズに対応した質の高い社会資本の整備が必要である。このため、社会資本の整備に当たって、効率的・効果的な事業の執行、品質の確保、建設業における働き方改革・生産性の向上、環境への配慮、情報化の推進及びインフラ分野におけるDXの推進等が求められており、これらの施策に対して積極的に取り組む。

1 効率的・効果的な事業の執行

公共事業評価により、効率的・効果的な事業の執行を図る。

- ・事前評価：県民生活に与える影響が特に大きい公共事業について、計画策定段階で県民の幅広い意見を聴取しながら事業推進の必要性や妥当性をあらかじめ評価する。
- ・再評価：事業採択後一定期間を経過して未着手の事業や継続中の事業等について、改めて評価を行い事業の継続や見直し、中止など事業執行に反映する。
- ・事後評価：完了した事業について、事業の実施効果等に係る確認を行い、必要に応じて適切な改善措置を検討するとともに、今後実施する同種事業の計画等に反映する。

2 公共工事の品質確保

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、公共工事の品質確保、担い手の中長期的な育成・確保の促進を図る。

- (1) 最新の積算基準や単価の適用による予定価格の適切な設定
- (2) 低入札調査基準価格・最低制限価格の適切な活用
- (3) 工事の性格や地域の実情等に応じた入札契約方式の選択・活用（総合評価落札方式等）
- (4) 計画的な発注や施工時期の平準化、余裕期間制度の活用、週休2日制工事の導入拡大
- (5) 公共工事の適正な検査及び指導
- (6) 市町支援の充実
- (7) 工事現場における施工体制と安全性の確保
- (8) 専門研修等による技術者の育成

3 環境への配慮

循環型社会構築のため、「建設リサイクル推進計画」の各種施策に取り組み、建設副産物（コンクリート塊、アスファルト塊、廃木材等）の発生抑制、建設リサイクルの「質」の向上を図る。

4 情報化の推進

県民の利便性向上と行政コストの縮減及び業務の効率化・省力化を図るため、ＩＣＴを活用した総合的な情報化を図る。

- (1) 公共事業の適正かつ効率的な執行を支援するための電算システムの運営
- (2) 電子入札、電子納品等のＣＡＬＳ／ＥＣ（公共事業支援統合情報システム）の推進
- (3) 県土整備部ＧＩＳ（地理情報システム）の運営・管理

5 インフラ分野におけるDXの推進

インフラ分野においてデジタル技術を活用し、建設生産プロセスのあらゆる段階における効率化・高度化を進め、生産性を高めること等により、県民サービスの向上を図る。

- (1) インフラに関する情報のオープンデータ化の推進
- (2) 情報共有システムの活用や遠隔臨場の取組の推進
- (3) ICT活用工事の取組推進
- (4) BIM／CIM※の導入推進
- (5) 三次元点群データの活用推進

※ BIM／CIM (Building/Construction Information Modering, Management)
3次元モデルを活用し、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取組

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 技術評価対策費 〔 継 続 予算額 42 千円〕	公共工事の入札を総合評価落札方式で実施するに当たり、地方自治法施行令に基づき学識経験者（栃木県総合評価委員会）の意見を聴取することで、工事の品質確保や入札の透明性・公平性の向上に取り組む。
2 土木行政情報化推進費 （一般） 〔 継 続 予算額 80,532 千円〕	電子入札や電子納品など C A L S / E C の推進に取り組む。
3 土木行政情報化推進費 （政策） 〔 継 続 予算額 105,000 千円〕	次世代 G I S の構築を実施する。
4 電算積算管理費（一般） 〔 継 続 予算額 12,031 千円〕	次期建設業総合管理システムの導入に向けた調査を実施する。
5 電算積算管理費（政策） 〔 継 続 予算額 71,046 千円〕	建設工事の円滑な執行を支援する土木設計積算システム等の運用管理に取り組む。
6 インフラ D X 推進事業費 （一部再掲） 〔 一部新規 予算額 1,588,836 千円〕	三次元点群データの活用をはじめとした、インフラ分野における D X の推進に取り組む。

③ 交通政策課

○ 事業の執行方針

安全で快適な暮らしの実現と社会・経済の活性化に向けて、公共交通と自動車交通の連携及び適切な役割分担による総合的な交通体系の構築を図るため、「とちぎの道路・交通ビジョン2021」に基づき「誰もが、いつでも・どこでも、安全・安心・快適に移動できる持続可能な社会」を目標に交通網の整備に取り組む。

1 公共交通政策

(1) 持続可能な公共交通サービスの確保・充実

- ・ 県民の身近な移動手段である民間バスや市町村生活交通に係る運行支援、地域の輸送資源の総動員による移動手段の確保及び第三セクター鉄道に係る運行・再構築・設備整備等の取組を支援する。
- ・ 限られた人員による効率的な公共交通の運行を図るため、無人自動運転移動サービスの導入を促進するための取組を推進する。

(2) 公共交通のバリアフリー化の促進

誰もが円滑・快適に移動できるよう、鉄道駅のバリアフリー化及びノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入を支援する。

(3) 公共交通の利活用の促進

公共交通の利用促進や利便性の向上を図るため、市町や事業者等と連携した各種広報や啓発活動等に取り組む。

(4) L R T等の新たな交通システム導入に向けた市町の取組支援

鉄道・バス・地域内交通と連携する利便性の高い広域的な公共交通ネットワークを構築するため、L R T等の新たな交通システム導入に向けた市町の取組を支援する。

(5) 奥日光地域へのアクセス強化に向けた新モビリティの導入検討

奥日光地域における現状と課題の抽出を行い、持続可能な地域のあり方や人や物の流れを円滑化する新たなモビリティについて検討を行う。

2 道路政策

(1) 産業の成長と安全・安心を支える広域道路ネットワークの充実・強化

本県の産業・観光の持続的な成長・発展及び平常時・災害時を問わない安定的な輸送の確保を図るため、広域道路交通計画に基づき、スマートＩＣの整備促進等による高速道路の機能強化や、地域高規格道路をはじめとする県内外の拠点を連絡する広域道路の充実・強化を図る。

(2) 快適で魅力的な道路環境の創出

都市間の交流促進や観光地の誘客促進を図るため、主要渋滞箇所や観光地における渋滞対策を推進する。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 公共交通利活用促進 事業費 (継 続 予算額 207 千円)	公共交通の利用促進や利便性向上等を図るため、利用促進の広報・啓発を行う。 1 副読本作成費 121 千円 2 公共交通利活用促進費 86 千円
2 第三セクター鉄道輸送 対策事業費補助金 (継 続 予算額 28,969 千円)	第三セクター鉄道の安全かつ安定的な輸送の確保に向け、国・関係自治体と連携して所要の設備整備に対して支援を行う。 1 野岩鉄道(株) 15,792 千円 ・事業内容 モーターカー更新 2 真岡鐵道(株) 11,165 千円 ・事業内容 軌道道床・排水整備、橋梁塗装、ＰＣ枕木等 3 わたらせ溪谷鐵道(株) 2,012 千円 ・事業内容 信号保安設備更新、レール重軌条化等

事業名	事業概要
3 第三セクター鉄道経営 安定化補助金 （継続 予算額 169,417 千円）	経営計画に基づき経営の安定化に努める第三セクター鉄道に対し、関係自治体と協調し支援を行う。 1 野岩鉄道(株) 91,472 千円 ・補助対象経費 ①当該年度の経常損失額 ②輸送対策事業に係る会社負担分 2 真岡鐵道(株) 75,933 千円 ・補助対象経費 ①当該年度の経常損失額 ②輸送対策事業に係る会社負担分 3 わたらせ溪谷鐵道(株) 2,012 千円 ・補助対象経費 輸送対策事業に係る会社負担分
4 生活交通対策費 （継続 予算額 168,743 千円）	県民の日常生活を支える生活交通の維持、再構築の取組に対し、支援を行う。 1 栃木県バス運行対策費補助金 46,403 千円 地域住民の生活のために維持・確保が必要なものとして知事が指定した路線に対する補助 （国庫協調補助） 2 栃木県生活バス路線維持費補助金 20,258 千円 地域住民の生活のために維持・確保が必要なものとして知事が指定した路線に対する補助 （県単補助） 3 市町村生活交通路線運行費補助金 96,282 千円 市町村が行う生活交通路線の運行に対する補助 4 生活交通再構築事業費補助金 5,800 千円 市町村による効果的・効率的な生活交通ネットワークへの再構築の取組に対する支援

事業名	事業概要
5 交通バリアフリー推進事業費 (継続) 予算額 9,500 千円	公共交通のバリアフリー化を促進するため、交通事業者が行うノンステップバス等、ユニバーサルデザインタクシーの導入に対し助成を行う。 1 人にやさしいバス整備事業費補助金 5,000 千円 2 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費補助金 4,500 千円
6 芳賀・宇都宮 L R T 整備事業費補助金 (継続) 予算額 259,953 千円	宇都宮市及び芳賀町が実施した L R T 整備事業に対し助成を行う。
7 生活交通ネットワーク形成促進事業費 (継続) 予算額 313,900 千円	無人運転移動サービスの導入に向けた検討を進める交通事業者等の取組に対し、支援を行う。 1 無人運転移動サービス導入検証・促進事業費 13,900 千円 ・協議会運営、路車協調システム設置、アドバイザー派遣 2 無人運転移動サービス導入促進事業費（補助） 300,000 千円 ・交通事業者が主体的に行う実証実験に対する支援
8 奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費 (新規) 予算額 20,000 千円	奥日光地域へのアクセス強化に向けた新モビリティの導入検討に要する経費

事業名	事業概要
9 道路調査費 (継続 予算額 346,344 千円)	道路整備計画策定及び国庫補助事業等導入のための調査を実施する。 1 道路計画基礎調査費 16,344 千円 広域的なネットワークを構成する道路について、事業化に向けた概略的な構造、規格、整備手法等を検討するための調査・設計 県内各地の渋滞対策を計画的かつ効果的に進めるための調査 2 実施計画調査費等 330,000 千円 国庫補助事業等の導入予定の箇所に係る道路及び橋りょう等について、事業化に向けた調査・設計
10 総合交通政策事業費 (補助) (継続 予算額 48,750 千円)	総合的な交通政策の調査を実施する。 1 直轄権限代行事業導入調査費 24,750 千円 日光市川治地区（国道 121 号）の直轄権限代行事業導入に向けた調査（測量設計等） 2 広域道路網調査費 24,000 千円 八溝地域における幹線道路網計画の策定や道路による地域形成等に関する調査

④ 道路整備課

○ 事業の執行方針

「とちぎ未来創造プラン」、「県土づくりプラン２０２１」、「とちぎの道路・交通ビジョン２０２１」、「とちぎ道づくりプログラム」などに基づき、暮らしや産業・観光を支え災害に強い道路ネットワークの構築を目指し、広域的な幹線道路から地域の生活を支える道路に至るまで、安全・安心・快適な通行ができる道路整備を推進する。

１ 道路ネットワークの充実・強化

- (1) 産業の振興と観光地の活性化を一層支援するため、高規格道路やアクセス道路などの整備を推進し、移動の安全性、信頼性の向上に取り組む。
- (2) 平常時、災害時に関わらず安全かつ円滑な輸送を確保するための重要物流道路などの機能強化を推進する。
- (3) 県内各地域を結ぶ道路網の整備や鉄道駅等へのアクセス向上を図ることにより、地域間の交流促進と連携強化による持続可能な県土の発展を支援する。
- (4) 観光周遊道路の整備など、地域の活性化を支える道路網を強化する。

２ 安全・安心・快適な道路空間の確保

- (1) 小学校周辺の通学路の歩道整備や事故危険箇所における安全対策、道路のバリアフリー化、自転車走行空間整備など、子供から高齢者まで誰もが安全に安心して通行できる道路空間を確保する。
- (2) 主要渋滞箇所等における渋滞対策を実施することにより、交通の円滑化を図り、移動時間の信頼性向上と自動車からの二酸化炭素の排出量抑制に取り組む。
- (3) 道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、栃木県無電柱化推進計画に基づき着実に無電柱化を推進する。
- (4) 近年、全国で頻発する地震や豪雨災害等の教訓を踏まえ、災害発生時に円滑な避難・救助活動等を行うための災害に強い道づくりを目指し、防災・減災、国土強靱化を推進する。

３ 市町村道整備の支援

市町が実施する各種道路事業が円滑に実施できるよう技術的支援等を行う。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 快適で安全な道づくり 事業費 (継 続) (予算額 22,623,203 千円)	1 県民の快適で活力ある暮らしを支える道づくり（改良、舗装、橋りょう整備等）事業を推進する。 (1) 補 助 15,173,000 千円 (2) 県 単 1,385,082 千円 合 計 16,558,082 千円 ・ 主な施行箇所 国道 121 号 文挾 BP(日光市) 293 号 楡木 BPⅡ期工区(鹿沼市) 294 号 二宮拡幅(真岡市) 400 号 新富町工区(大田原市) 400 号 三島・西赤田工区(那須塩原市) 408 号 宇都宮高根沢 BP(宇都宮市・高根沢町) 真岡宇都宮 BP(宇都宮市) 真岡南 BP(真岡市) 県道 小山環状線 栗宮アンダー工区(小山市) つくば益子線 長堤工区(益子町) 大田原氏家線 親園佐久山 BP(大田原市) 西那須野那須線 黒磯那須 BP(那須塩原市・那須町) 宇都宮向田線 平出板戸Ⅱ期工区(宇都宮市) 築地吉水線 築地工区(佐野市) 境間々田線 平和潤島工区(小山市・野木町) 栃木環状線 今泉町工区(栃木市・小山市)

事業名	事業概要
	2 県民の安全で安心な暮らしを支える道づくり（歩道等の整備、交差点改良、高齢者や障害者等の交通弱者に対する歩行環境の確保及び減災ネットワーク道路の整備等）事業を推進する。 (1) 補助 4,734,357 千円 (2) 県単 1,330,764 千円 合計 6,065,121 千円 ・主な施行箇所 国道 119号 徳次郎西工区(宇都宮市) 119号 上・中鉢石町工区(日光市) 121号 天神町工区(鹿沼市) 293号 堀込町工区(足利市) 294号 八條工区(真岡市) 352号 大師町工区(壬生町) 県道 栃木佐野線 皆川城内(栃木市) 佐野田沼線 上町西工区(佐野市) 今市氏家線 大久保工区(塩谷町) 烏山停車場線 南工区(那須烏山市) 大田原氏家線 横町工区(さくら市)

⑤ 道路保全課

○ 事業の執行方針

「県土づくりプラン2021」等に基づき、安全安心な県土の基盤づくりのため、庁内関係部局や市町、各施設管理等関係機関と適切に連携しながら、以下の具体的施策を着実に推進する。

1 道路機能の保全

道路施設の点検・維持管理・予防保全等を適切かつ効率的に行い、安全で円滑な交通を確保するとともに、道路施設の機能を保全し、県民へのサービス水準を維持する。

2 道路環境の保全

道路利用者並びに沿道住民の良好な生活環境を保全するため、街路樹・路肩の管理や道路愛護活動への支援（栃木県道路河川愛護連合会、愛ロードとちぎ等）等により官民協働の取組を推進する。

3 道路施設の長寿命化の推進

今後、急速に道路施設の高齢化が見込まれることから、維持管理費用の縮減と平準化を図るためメンテナンスサイクルによる計画的かつ効果的な維持管理を推進する。

また、「栃木県道路メンテナンス会議」により関係機関と連携を強化し、着実な老朽化対策を推進する。

4 防災・減災・防雪対策の推進

大規模地震や豪雨による未曾有の災害に備えるとともに、災害が発生した場合でも被害を極力小さく抑え、拡大させないため、危険箇所の法面对策や道路アンダーの冠水対策など災害の未然防止や被害低減に向けた防災・減災対策を図る。

また、道路啓開計画や防災訓練等の実施により、危機管理体制の強化を推進する。

5 交通安全対策等の推進

第 11 次栃木県交通安全計画 (R3～R7) を踏まえ、事故危険箇所対策やトンネル等における道路照明の LED 化などを推進する。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要														
1 道路保全事業費 (継 続 予算額 13,099,459 千円)	道路機能や橋りょうの耐震及び沿道環境を保全するため、維持修繕及び補修、災害防除を実施する。 <table> <tr> <td>1 橋りょう補修・点検</td><td>3,022,083 千円</td></tr> <tr> <td>2 道路災害防除</td><td>470,000 千円</td></tr> <tr> <td>3 舗装修繕</td><td>4,300,000 千円</td></tr> <tr> <td>4 雪寒対策</td><td>759,632 千円</td></tr> <tr> <td>5 道路排水・路肩等維持修繕</td><td>241,048 千円</td></tr> <tr> <td>6 トンネル補修・点検</td><td>178,656 千円</td></tr> <tr> <td>7 上記以外の維持修繕</td><td>4,128,040 千円</td></tr> </table> ・ 主な施行箇所 (国) 1 2 2 号 日光市 足尾(道路災害防除) (国) 1 2 1 号 宇都宮市 桑島大橋(橋梁補修)	1 橋りょう補修・点検	3,022,083 千円	2 道路災害防除	470,000 千円	3 舗装修繕	4,300,000 千円	4 雪寒対策	759,632 千円	5 道路排水・路肩等維持修繕	241,048 千円	6 トンネル補修・点検	178,656 千円	7 上記以外の維持修繕	4,128,040 千円
1 橋りょう補修・点検	3,022,083 千円														
2 道路災害防除	470,000 千円														
3 舗装修繕	4,300,000 千円														
4 雪寒対策	759,632 千円														
5 道路排水・路肩等維持修繕	241,048 千円														
6 トンネル補修・点検	178,656 千円														
7 上記以外の維持修繕	4,128,040 千円														

2 快適な道路環境づくり 事業費 〔 継 続 予算額 478,287 千円 〕	県管理の国道・県道における交通上、危険な箇所の交通安全施設を設置する。 <table border="0"> <tr> <td>1 道路標識・道路照明及び防護柵等整備</td><td>400,000 千円</td></tr> <tr> <td>2 道路情報板等設置</td><td>30,000 千円</td></tr> <tr> <td>3 自転車通行環境等整備</td><td>10,000 千円</td></tr> <tr> <td>4 事故危険箇所対策</td><td>38,287 千円</td></tr> </table> ・主な施行箇所 （国） 1 1 9 号外 宇都宮市上戸祭町外（道路標識の更新）	1 道路標識・道路照明及び防護柵等整備	400,000 千円	2 道路情報板等設置	30,000 千円	3 自転車通行環境等整備	10,000 千円	4 事故危険箇所対策	38,287 千円
1 道路標識・道路照明及び防護柵等整備	400,000 千円								
2 道路情報板等設置	30,000 千円								
3 自転車通行環境等整備	10,000 千円								
4 事故危険箇所対策	38,287 千円								
3 道路維持調査費 〔 継 続 予算額 1,122 千円 〕	県管理の国道・県道における交通上、危険な箇所の緊急的な調査を実施する。 ・落石危険箇所調査								

⑥ 河川課

○ 事業の執行方針

令和元年東日本台風により甚大な浸水被害が発生した河川において、改良復旧事業を計画的に実施する。また、激甚化・頻発化する水災害から県民の生命・財産を守るとともに、快適で安全な暮らしを築くため、「県民の命を守る河川砂防構想」及び「栃木県流域治水プロジェクト」に基づき、以下の具体的な施策を着実に推進する。

1 改良復旧事業の推進

令和元年東日本台風により7河川で導入した改良復旧事業のうち、事業中の4河川について引き続き計画的な事業執行に努め、再度災害防止を図る。

2 災害に強い県土の構築

(1) 流域のあらゆる関係者が協働して取り組む流域治水の推進

国・県・市町・企業・住民等流域のあらゆる関係者が協働して取り組む治水対策「栃木県流域治水プロジェクト」（令和3年9月策定）を推進するため、関係者への普及・啓発を行い、流域治水の取組を拡大していく。

(2) 洪水から県土を守る河川整備の推進

各河川の特長や実情に応じて策定した「河川整備計画」に基づき、流域治水の根幹となる河川整備を計画的に進めていく。

特に、洪水に対する河川の安全性を高めるため、近年に浸水被害が発生した河川など、水害リスクの高い箇所から重点的に整備を進める。

さらに、災害が発生した場合でも被害を極力抑え、あるいは拡大させないため、堆積土除去や堤防強化等の防災・減災対策を実施する。

(3) 河川の適正な維持管理

定期的な河川の巡視・点検、堤防除草及び護岸等の維持修繕を行い、河川管理施設の良好な状態の保持に努めるとともに、代行掘削や公募型樹木伐採制度を活用し、効率的な維持管理を推進する。また、「栃木県河川管理施設長寿命化修繕計画」に基づき、維持管理費用の軽減及び平準化を図る。

さらに、「愛りバーとちぎ事業」等を推進し、県民との協働による河川の維持管理を実施することにより、県民の河川を愛する心を育みながら、安全で快適な河川環境の維持向上及び河川の魅力アップを図る。

3 人と自然が共生する環境に配慮した多自然川づくり

河川整備にあたっては、水害に対する河川の安全度を高めるとともに、生物の生息・生育・繁殖環境や多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。

4 水防災意識社会の再構築

洪水からの逃げ遅れによる人的被害ゼロを実現するため、国、県及び市町で構成する栃木県減災対策協議会で定めた目標達成に向け、取組状況の共有・フォローアップを行い意識の高揚を図り、水防災意識社会の再構築を推進する。

5 部内の防災・危機管理に関する連絡調整

部内の災害に関する情報を一元的に収集・集約するとともに、関係機関との情報共有体制を強化し、有事の際の迅速な防災体制を確立する。

6 河川管理におけるデジタル化の推進

河川法上の申請や相談等に役立てるため、河川区域図のデジタル化を行い、県民サービス向上を図る。また、河川管理施設の適切な維持管理を行うため、UAVや流速計等のデジタル技術の導入に向けた取組を推進する。

○ 主 要 事 業

事業名	事業概要									
1 河川管理費 （継続 予算額 87,353 千円）	河川の適正な管理、河川区域図のデジタル化等を実施する。									
2 河川改修調査費 （継続 予算額 31,559 千円）	河川改修事業導入のための基本計画策定及び調査等を実施する。									
3 緊急防災・減災対策事業費 （継続 予算額 3,000,000 千円）	災害が発生した場合でも被害を極力抑え、あるいは拡大させないため、堆積土除去や堤防強化など緊急的な防災・減災対策を実施する。 ・ 主な施行箇所 <table><tr><td>一級河川</td><td>田川（下野市）</td><td>堤防強化</td></tr><tr><td>一級河川</td><td>小曾戸川（佐野市）</td><td>調節池設置</td></tr><tr><td>一級河川</td><td>松田川（足利市）</td><td>堆積土除去</td></tr></table>	一級河川	田川（下野市）	堤防強化	一級河川	小曾戸川（佐野市）	調節池設置	一級河川	松田川（足利市）	堆積土除去
一級河川	田川（下野市）	堤防強化								
一級河川	小曾戸川（佐野市）	調節池設置								
一級河川	松田川（足利市）	堆積土除去								

事業名	事業概要
4 安全な川づくり事業費 (補助) 〔継続〕 予算額 6,043,598 千円	河川のはん濫を防止し、治水安全度の向上を図るため、中小河川の改修を推進するとともに、施設の適正な維持管理を図る。また、令和元年東日本台風による被害が甚大な箇所において、再度災害防止を図るため、改良事業及び改良復旧事業を実施する。 ・主な施行箇所 一級河川 田 川（宇都宮市） 一級河川 思 川（小山市） 一級河川 永野川（栃木市） 一級河川 巴波川（栃木市） 一級河川 鹿島川（大田原市） 一級河川 秋山川（佐野市）
5 河川砂防保全事業費 (継続) 〔継続〕 予算額 1,189,461 千円	河川管理施設、砂防設備、地すべり防止施設等の適正な維持管理を図るため、管理施設の点検や長寿命化対策、維持修繕、堤防の除草等を実施する。
6 市町村川づくり助成費 (継続) 〔継続〕 予算額 315,000 千円	市町が市街地の整備と関連して施行する河川事業及びハザードマップ作成事業を助成する。 ・主な施行箇所 一級河川 奈坪川（宇都宮市） 一級河川 豊穂川（小山市）
7 水防費 (継続) 〔継続〕 予算額 71,696 千円	洪水に際し水災害を警戒・防御し、被害を軽減するため、洪水予報及び水防警報の発表、河川水位、雨量情報、河川監視カメラ画像等の防災情報の提供を行う。

⑦ 砂防水資源課

○ 事業の執行方針

1 土砂災害防止対策の推進

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に伴う土砂災害から県民の生命や財産を守り、県民が安全で安心して暮らせる県土づくりに資するため、「県民の命を守る河川砂防構想」に基づき、土砂災害防止施設の整備等（ハード事業）や土砂災害警戒区域等の指定、土砂災害に関する情報の提供等（ソフト事業）など、総合的な土砂災害対策を推進する。

(1) 土砂災害防止施設の整備推進

土石流対策施設（砂防堰堤、溪流保全工等）や急傾斜地崩壊対策施設（擁壁工、法面工等）、地すべり防止施設（地下水排除工、アンカー工等）などの砂防施設の計画的な整備を推進していく。

大雨等により土砂災害が発生した箇所の対処に加え、土砂災害が発生した際に甚大な被害が生ずる可能性の高い箇所（土砂災害警戒区域内に要配慮者利用施設、避難場所・避難所及び公共的建物等が存する箇所、土砂災害特別警戒区域内の保全対象人家が5戸以上の箇所）等を重点的に整備していく。

(2) 土砂災害から「いのち」と「暮らし」を守る体制づくり

土砂災害から生命や身体を守るためには、県民自らが大雨等による土砂災害の危険を認識し、安全な場所へ避難することが重要である。土砂災害警戒区域等を明記した標識の設置、市町のハザードマップ作成や避難訓練の支援、土砂災害警戒情報の的確な運用、ダイレクトメールの送付、出前講座等のソフト対策の推進に努め、警戒避難体制の強化を図る。

(3) 砂防施設の適正な維持管理

「栃木県砂防関係施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検による状況把握や施設の補修・改築など、効率的・効果的な維持管理を行うとともに、維持管理費用の軽減及び平準化を図っていく。

2 水源地域に対する支援

独立行政法人水資源機構が実施するダム事業並びに水源地域対策特別措置法と水源地域対策基金に関する事業については、県民の健康で快適な生活と活力ある産業の振興を支える水資源を将来にわたり安定的に確保することを目的としている。これらの事業の趣旨に鑑み、ダム事業者並びに関係利水者、地元関係者や整備事業実施者等との各種調整を行い、水没関係住民の生活再建と水没関係地域の振興を支援する。

3 多目的ダムの管理

治水、利水等を目的に建設した7つの県営ダムにおいて、洪水調節・利水補給等の流水管理を行うとともに、堤体や諸設備等のダム施設の定期的な点検と計画的な維持管理を行う。

また、寺山ダム及び塩原ダムに導入したダムE S C O事業により民間事業者の新たな水力発電を活用して環境負荷（C O 2）の低減、管理費の削減を継続する。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 砂防施設づくり事業費 (補助) (継 続 予算額 2,068,000 千円)	土砂災害から生命や財産を守るため、土砂災害防止施設の整備（ハード事業）や土砂災害に関する情報の提供等（ソフト事業）を実施する。 1 土石流対策事業(砂防堰堤工・溪流保全工等) 812,000 千円 ・主な施行箇所 思川（鹿沼市）、島田沢（鹿沼市）、下小網中沢（日光市）、上郭内（茂木町）、天頂下沢（塩谷町） 2 急傾斜地崩壊対策事業（擁壁工・法面工等） 739,000 千円 ・主な施行箇所 上ノ山A（宇都宮市）、梅ヶ丘2（足利市）、如来（大田原市）、大平Ⅰ-B（那珂川町） 3 地すべり対策事業（排水施設工・法面工等） 30,000 千円 ・主な施行箇所 上塩原（那須塩原市）、仲丸（那珂川町） 4 砂防メンテナンス事業 162,000 千円 ・主な施行箇所 釜ヶ入沢（益子町） 5 総合流域防災事業（情報基盤等） 115,000 千円 6 土砂災害防止法に係る基礎調査 150,000 千円 7 効果促進事業 60,000 千円 （土砂災害に関するダイレクトメールの送付等）

事業名	事業概要
2 砂防調査費 (継 続) (予算額 124,938 千円)	砂防事業計画を策定するための調査等を実施する。 1 事業導入調査 111,795 千円 2 砂防法等指定地編入調査 13,143 千円
3 ダム施設保全事業費 (補助) (継 続) (予算額 154,539 千円)	寺山ダム等の諸設備の長寿命化対策及び機器の更新等を行う。
4 南摩ダム関連事業費 (継 続) (予算額 1,830,030 千円)	(独)水資源機構が実施する思川開発事業に伴い、水没地区住民の生活再建や周辺地域の振興を図るために、必要な事業の実施に要する資金の交付等を行う。 1 水特事業交付金 61,823 千円 2 水源地域対策基金事業 18,207 千円 3 関連道路整備事業(道路整備課) 150,000 千円 4 直轄事業負担金 1,600,000 千円
5 電源立地地域対策交付金 事業費 (継 続) (予算額 88,812 千円)	発電用施設(水力発電施設)の設置及び運転の円滑化に資するため、当該施設が設置されている市町に対して、公共用施設の整備、地域活性化に寄与する事業等に要する経費を交付する。 対象市町：宇都宮市、日光市、那須塩原市、塩谷町

⑧ 上下水道課

○ 事業の執行方針

1 水道の基盤の強化

水道施設の災害対策の充実、適正・適切な維持管理の徹底を図り、安全で安定した水道水の供給を推進する。

また、水道法の趣旨を踏まえ、本県における市町等の水道事業が将来にわたり安全な水の安定供給を維持するための水道の基盤の強化に向け、広域連携や適切な資産管理等の課題について助言・調整を行う。

(1) 水道施設の災害対策の充実

防災・安全交付金等の活用により、市町等水道事業者が行う水道施設の計画的な更新や耐震化等を促進し、災害対策の充実を図る。

(2) 適正・適切な維持管理の徹底

水道法に基づく水道施設への立入検査を実施し、施設の整備状況、衛生上必要な措置の確認等の指導監督を行うことにより、法令等による管理義務規定の遵守、適切な衛生管理等の徹底を図る。

(3) 栃木県水道基盤強化検討会議における助言・調整

本県における水道の基盤強化に向け、令和5年度に設置した「栃木県水道基盤強化検討会議」等を活用し、広域連携や適切な資産管理をはじめとする課題について助言・調整を行う。

2 安定的な下水道サービスの提供

県民の生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、「生活排水処理構想」及び「流域下水道事業経営戦略」に基づき、下水道の整備及び適正な維持管理を実施するとともに、経営基盤の強化を図り、将来にわたり安定的な下水道サービスを提供していく。

(1) 下水道の整備

下水道の整備を推進し、普及向上を図るとともに、流域下水道施設の耐震化及び老朽化した施設の改築・更新を計画的に実施していく。

(2) 流域下水道の適正な維持管理

民間の持つ技術力を活用した複数年契約による包括的民間委託を実施し、4流域6処理区の流域下水道施設の効率的で適正な維持管理を行う。

また、県内で発生する下水汚泥の安定的かつ適切な処理を行うため、下水道資源化工場を適正に運営する。なお、指定廃棄物は、国が処理を開始するまで、適切な保管・管理を行う。

(3) 流域別下水道整備総合計画の策定

河川等の公共用水域の水質環境基準を達成するため、令和7年度中に流域別下水道整備総合計画を策定する。

(4) カーボンニュートラルへの取組

下水道が持つ資源の有効利用を図るため、処理場の消化ガス発電施設の適正運転や発生する下水汚泥の肥料化等への有効活用など、循環型社会形成への貢献と維持管理の効率化を図る。

(5) 公共下水道事業の支援

市町が実施する公共下水道事業が円滑に実施できるよう技術的支援等を行う。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 下水道事業調査費 （ 継 続 予算額 28,000 千円 ）	利根川及び那珂川の両流域の「流域別下水道整備総合計画」の見直しをするため、費用効果分析や河川検討に関する資料作成を実施し、過年度に実施した調査結果を考慮した両流域別下水道整備総合計画の策定を行う。

○ 主 要 事 業（流域下水道事業会計）

事 業 名	事 業 概 要
1 流域下水道管理事業費 （ 継 続 予算額 6,074,443 千円 ）	流域下水道等の適正な維持管理を実施する。 1 流域下水道分 4,999,936 千円 ・ 実施場所 鬼怒川上流流域下水道（上流処理区）外 5 処理区 2 受託事業分 1,074,507 千円 ・ 実施場所 下水道資源化工場
2 流域下水道建設事業費 （ 継 続 予算額 3,500,001 千円 ）	生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るため、効率的な流域下水道等の整備を実施する。 1 流域下水道分 3,047,365 千円 ・ 実施場所 鬼怒川上流流域下水道（上流処理区）外 5 処理区 2 受託事業分 452,636 千円 ・ 実施場所 下水道資源化工場

⑨ 都市政策課

○ 事業の執行方針

「とちぎ未来創造プラン」や「県土づくりプラン2021」、「とちぎの都市ビジョン」等に基づき、市町との連携を図りながら、災害に強く持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい多核ネットワーク型のコンパクトな都市づくり・まちづくり、盛土等安全対策を推進する。

1 災害に強く持続可能で機能性の高い都市づくりの推進

- (1) 都市計画区域マスタープランに基づき、総合的かつ一体的に都市計画を推進する。また、人口減少・超高齢化社会の進行や頻発・激甚化する自然災害等、社会情勢の変化に対応した次期都市計画区域マスタープランを策定する。
- (2) 都市機能が集積する機能性の高い拠点形成と拠点間を有機的に繋ぐ「多核ネットワーク型都市構造」の形成に向け、市町の立地適正化計画に基づく取組を促進する。
- (3) 都市計画法に基づく開発許可制度を適切かつ迅速に運用するとともに、国の動向や時代の要請等も踏まえ、開発許可基準や運用方針等の検証・見直しを行う。
- (4) 災害リスクを踏まえ、あらゆる関係者と協働した防災まちづくりを推進する。

2 地域の魅力を高める景観づくりの推進

景観法・栃木県景観条例、屋外広告物法・栃木県屋外広告物条例等に基づく規制・誘導により、地域の特性を生かした魅力ある景観づくりを推進する。また、市町の景観行政団体への移行や景観計画策定などの取組を支援する。

3 市町のまちづくりの促進・支援

市町のまちづくり計画に対し計画段階から事業導入助言等の支援とともに、中心市街地活性化施策等まちづくり関連事業を計画的かつ効果的に支援する。

4 盛土等安全対策

宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づく許可制度の適切な運用や不法な盛土の未然防止対策により、盛土等に伴う災害を防止する。

○ 主 要 事 業

事業名	事業概要
1 屋外広告物指導費 （継続） 予算額 597 千円	本県の景観特性に対応した屋外広告物の規制・誘導を図るため、屋外広告物法及び栃木県屋外広告物条例を適切に運用する。
2 景観づくり推進事業費 （継続） 予算額 566 千円	景観法及び栃木県景観条例に基づき、本県の魅力ある景観づくりを推進するとともに、県民、事業者に対する普及啓発を行う。
3 土地区画整理事業助成費 （県単） （継続） 予算額 65,000 千円	市町が施行する土地区画整理事業に対し、事業費補助を行う。 ・事業主体 3市（7地区） ・都市計画道路が県道となる場合、県道部分の事業費の1/5以内を補助
4 土地区画整理事業助成費 （補助） （継続） 予算額 446,000 千円	土地区画整理組合及び都市再生機構が施行する土地区画整理事業に対し、事業費補助を行う。 ・事業主体 土地区画整理組合（2地区） ・都市計画道路の整備費の10/10以内を補助

⑩ 都市整備課

○ 事業の執行方針

1 街路整備の推進

安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与するため、暮らしの安全・安心を支え、中心市街地の活性化に資する街路整備を推進する。

(1) 成長を支える広域道路ネットワークの充実・強化

人やモノの流れを支える広域道路ネットワークや、都市間の交流・連携を支える幹線道路ネットワークの充実・強化を推進する。

(2) 誰もが安全で安心して利用できる道づくり

通学路など子供たちの移動経路における歩道整備、事故危険箇所における安全対策、誰もが安全に通行できる自転車走行空間の整備を推進する。

(3) 快適で円滑な移動を支える道づくり

観光地へのアクセス道路の整備や、主要渋滞箇所における渋滞対策を推進する。

(4) 「とちぎのスマート＋コンパクトシティ」の実現

道路のバリアフリー化による誰もが使いやすい道路空間の創出や無電柱化等による魅力的で個性ある景観の形成を図る。

2 都市公園の適正な管理と利用の促進

県民のスポーツ・レクリエーションや健康づくりの拠点であり、憩いとふれあいの場を提供する都市公園の安全・安心を確保し、魅力ある施設とするため、以下の施策を推進する。

(1) 都市公園の適正な管理

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園利用者の安全面を最優先に老朽化した施設等の改築・修繕・更新をするとともに、指定管理者制度を十分に活用し、適正かつ効率的な管理運営を行う。

(2) 都市公園の利用促進

指定管理者制度を活用し、地元や周辺施設等と連携しながら、各公園の特色を生かした取組や、時代の変化や多様なニーズに対応するための施設の再整備や機能転換を推進し、快適で魅力ある公園づくりを行い、幅広い世代の人々の利用促進を図る。

(3) 民間活力を生かした都市公園の魅力向上

「栃木県営都市公園における民間活力導入に係る基本構想」に基づき、公募設置管理制度（Park-PFI）等を活用し、民間活力（資金）を生かして県営都市公園の魅力向上を図る。

(4) 市町都市公園事業の支援

市町が実施する緑の基本計画策定や都市公園事業が円滑に実施できるよう技術的支援等を行う。

3 市町のまちづくり事業への支援

市町が行う都市機能や居住環境の向上に資する各種取組や街路整備等について、国のまちづくりに資する各種補助金等の活用を通じて、市町の計画的かつ効果的な事業の推進を支援する。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 街路づくり事業費 (補助) (継 続) (予算額 5,721,500 千円)	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与するため、暮らしの安全安心を支えるとともに地域の活力を生み出す街路の整備を実施する。 ・ 施行箇所 3・2・101 号 大通り（宇都宮市 桜）外 23 箇所
2 公園管理費 (継 続) (予算額 757,899 千円)	指定管理者制度を活用し、公園利用者のニーズに対応した、適切な管理運営を実施する。 1 指定管理委託料 757,659 千円 ・ 実施箇所 井頭公園外 7 公園 2 その他管理運営経費 240 千円 ・ 都市緑化対策事業費
3 魅力ある公園づくり 事業費（補助） (継 続) (予算額 504,000 千円)	安全で安心な公園施設とするため、老朽化した施設の改築更新を図り、魅力ある公園づくりを実施する。また、広域災害対策活動の拠点として受援体制を整えるため、駐車場等の改築等を行う。 1 公園施設長寿命化計画 ・ 実施箇所 総合運動公園外 8 公園 2 広域災害対策活動拠点の強化 ・ 実施箇所 とちぎわんぱく公園外 1 公園

事業名	事業概要
4 魅力ある公園づくり 事業費（県単） （継続 予算額 100,000 千円）	安全で安心な公園施設とするため、老朽化した施設の修繕を図り、魅力ある公園づくりを実施する。また、予防的に老木を伐採する等、より適正な樹木管理を行う。

⑪ 建築営繕課

○ 事業の執行方針

県有建築物の整備においては、県民だれもが安全・安心・快適に使用することができるよう、品質の確保、環境への配慮、生産性の向上などに取り組み、総合的に高い水準による施設整備を目指していく。

また、老朽化が進む既存施設については、増大する維持管理・修繕・更新等費用を軽減・平準化するため、効率的かつ効果的な維持管理や長寿命化対策を推進する。

1 公共建築工事の品質確保

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、公共建築工事の品質確保を推進する。

(1) 積算基準類の適切な運用

適切な積算基準及び単価の適用により、円滑に事業を執行する。

2 県有建築物の維持保全対策

(1) 営繕工事の推進

県有建築物の新築、増築及び改修工事等営繕工事を円滑に執行する。

(2) 県有建築物の保全・長寿命化の推進

「栃木県県有建築物長寿命化実施方針」に基づき、県有建築物の適正な維持保全や長寿命化を推進する。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 営繕費 （ 継 続 予算額 311,583 千円）	県庁舎、公舎及び職員住宅（県営住宅を除く）等の県有施設の維持・修繕及び定期点検（外壁全面打診調査を含む）等の建築保全を実施する。

○ 主な工事等

工 事 名	種別	場 所	概 要
鹿沼南高・鹿沼商工高新校農業科・工業科実習棟新築工事	工事	鹿沼市	農業科・工業科実習棟（Ｓ造 ２階建 延べ面積 約 2,800 ㎡） 新築 ほか
グリーンスタジアムメインスタンド防水ほか改修工事（長寿命化）	工事	宇都宮市	メインスタンド（ＲＣ造 ３階建 延べ面積 約 6,400 ㎡） 防水改修、躯体改修
栃木農業・工業・商業新校整備事業基本・実施設計	設計	栃木市	本館棟（ＲＣ造 ４階建 延べ面積 約 8,600 ㎡）新築 ほか
大田原警察署庁舎新築工事基本・実施設計	設計	大田原市	庁舎棟（ＲＣ造 ４階建 延べ面積 約 3,300 ㎡）新築 ほか

○ 建築工事執行予定

（単位：千円）

区 分	業務委託予定額		工事予定額		合 計	
	箇所	金 額	箇所	金 額	箇所	金 額
	56	1,465,136	57	8,495,508	113	9,960,644

（注）金額は予算額（Ｒ６年度からの継続事業を含む）

⑫ 建築指導課

○ 事業の執行方針

県民の安全で安心な暮らしづくりと建築物の安全性の確保を図るため、関係機関・団体と連携し、建築基準行政を適確に執行するとともに、建築物の耐震改修等の震災対策事業を推進する。

また、快適でにぎわいのある交流地域づくりのため、中心市街地の活性化や高齢者・障害者等にも配慮した建築物の整備促進等、まちづくり関係事業を推進する。

1 建築物の安全・安心の確保

(1) 建築基準行政の推進

建築物の安全性の確保や質の向上を図るため、特定行政庁や関係団体と連携し、違反建築物対策や不特定多数の者が利用する特殊建築物の防災対策、建築士事務所の指導等を推進することにより、建築基準法や関係法令の適正な執行を図る。

(2) 震災対策事業の推進

①耐震改修促進事業

既存建築物の耐震性の向上を図るため、栃木県建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅・建築物の耐震化に取り組むとともに、耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進を図る。

②建築物等震災対策事業

地震等の災害時における震災建築物応急危険度判定業務や被災宅地危険度判定業務を迅速かつ円滑に実施するため、市町及び関係団体と連携し実施体制の整備を推進する。

2 まちづくり施策の促進

(1) 市街地再開発事業の促進

市街地再開発事業による都市機能の更新を促進し、中心市街地におけるにぎわい空間の創出や土地の高度利用を図る。

(2) 街なみ環境整備事業の促進

市町と住民との協力による地域の特性を活かした美しい景観の形成や良好な居住環境の整備を図るため、街なみ環境整備事業を促進する。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 耐震改修等促進事業費 （ 継 続 予算額 172,016 千円）	栃木県建築物耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震化を促進するため、市町に対し助成する。

⑬ 住宅課

○ 事業の執行方針

県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るため、令和３年度に変更した栃木県住宅マスタープランの栃木県住生活基本計画に掲げる以下の３つの基本目標のもと、本県の住宅政策を総合的かつ計画的に推進する。

１ 多様な居住ニーズに対応した“誰もが住みやすいとちぎ”

- (1) 若年・子育て世帯が必要とする良質で魅力的な民間賃貸住宅や公的賃貸住宅の供給を促進するなど、若年・子育て世帯が子育てしやすく安心して暮らしやすい住生活の実現を推進する。
- (2) 高齢期における居住ニーズの多様化に対応した住まいの確保・居住支援の推進や、見守り等のサービスを必要とする高齢者に対する高齢者向け住宅の供給促進など、高齢者が健康で安心して暮らせる住生活の実現を推進する。
- (3) 住宅セーフティネット機能の向上を図るため、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅のストックの総合的な活用や居住支援の充実などによる、住宅確保要配慮者に対する適切な住宅の確保を支援する。
- (4) それぞれの世帯がライフスタイル・ライフステージに応じて希望する住居に住めるよう、多様化した居住ニーズに対応した住み替え支援と相談体制の構築を推進する。

２ 安全で良質な住宅ストックを“未来につなぐとちぎ”

- (1) 県民が安心して暮らせるよう良質な住宅の供給と将来を見据えた良質な住宅ストックの形成を促進し、環境や高齢者等に配慮した安全で安心な住まいづくりを推進する。
- (2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地球環境にやさしい暮らしを目指すゼロエネルギー住宅を普及するなど、環境にやさしい住まいづくりを推進する。
- (3) 優良な住宅ストックを形成し、ライフスタイルに合わせて人生で何度も住み替えが可能となるような住宅循環システムを構築するため、消費者への不安解消を図るなど、既存住宅の有効活用と管理の適正化を促進する。

- (4) 空き家の適正な管理、利活用や除却の促進により、良好な都市環境の確保・創出など、にぎわいのある誰もが暮らしやすいまちづくりを推進する。
- (5) 地域に根ざした住まいづくりと、地域の住宅関連産業の活性化を図る観点から、居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発展を推進する。

3 「新たな日常」への対応と、魅力の維持・向上、災害への備えをもつ“選ばれるまち”

- (1) 頻発・激甚化する災害新ステージにおける安全な住宅・住宅地の形成と被災者の住まいの確保を推進する。
- (2) 持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすいまちをつくるため、地域の特性に応じた都市機能を有する拠点づくりを進めるとともに、良好な住環境や街並み景観の形成等により、どの世代も安心して暮らすことができる居住環境・住宅地の魅力の維持向上を推進する。
- (3) 社会・経済のリモート化など、これまでの常識や行動様式にとらわれない活動や意識・価値観の変化等を契機とした「新たな日常」に対応した住まいの多様化と柔軟化を推進する。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 県営住宅整備事業費 (補助) (継 続) (予算額 1,694,666 千円)	栃木県住宅マスタープラン（栃木県住生活基本計画）に基づき、老朽化した住宅の計画的な建替・改善を推進する。 ・ 建替戸数 110 戸 改善戸数 268 戸
2 県営住宅総量適正化推進事業費 (継 続) (予算額 42,158 千円)	耐用年限を超えた用途廃止住宅を解体する。 ・ 解体戸数 4 棟 20 戸（細谷住宅）
3 安全で安心な住まいづくり推進事業費 (継 続) (予算額 55,544 千円)	空き家に関する情報発信や空き家バンク機能を持つ空き家対策の総合的なプラットフォームの構築等を実施する。
4 被災住宅再建等支援事業費 (継 続) (予算額 454 千円)	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援を実施する。

⑭ 用地課

○ 事業の執行方針

1 公共用地取得事務の推進

県民が安全で快適な暮らしを築くための道路整備や、災害から県民の生命や財産を守るための河川・砂防施設の整備等に係る用地の計画的かつ適正な取得を推進する。

(1) 用地ストック確保の推進

用地取得に係る諸制度を活用し、計画的かつ効率的な用地取得を推進する。

(2) 用地事務執行体制の充実

用地事務に関する各種の研修や会議を通じて職員の資質の向上と課題の解決を図る。

(3) 登記事務処理の円滑化

登記事務処理能力の向上と事務処理体制の整備を図り、速やかな登記処理に努める。

2 廃道廃川敷処分の推進

廃道廃川敷について、県が利用する財産を除き適切な処分を推進する。

3 土地収用法の適正な運用

土地収用法に基づき、市町等事業の事業認定、収用委員会の運営を適正かつ円滑に行う。

○ 主 要 事 業

事 業 名	事 業 概 要
1 用地調査費 （ 継 続 予算額 38,576 千円 ）	交付金事業等導入予定箇所において用地測量、物件調査等を実施し、公共事業の円滑な推進を図る。 ・ 用地調査（道路事業等） 38,576 千円